

会派視察・研修報告書

会 派 名 市 井 の 会

代表者名 若 林 正 人

1 日 に ち	令和 5 年 1 月 3 1 日 (火)
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	秋田市
3 参 加 者	加藤元司、林美行、若林正人、奥村孝宏
4 調査・研修の内容	エイジフレンドリーシティ構想について
5 主 な 内 容	・エイジフレンドリーシティ構想の概要（取組の経緯及び内容） ・市民、議会及び市役所の関わり ・市民の反応について ・成果について
6 所感、提言事項、 課題等	【議員氏名】加藤元司 秋田市福祉保健部長寿福祉課の西村美樹子氏、富野将治氏の説明による“秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画”について研修させていただいた。 2009 年WHOが提唱する「エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）」の趣旨に賛同し、その実現に向けた取り組みに着手した。 まず、次の 8 項目の基本目標を設定した。 ① 安全・安心で誰もが快適に過ごせる屋外施設環境の整備 ② 交通機関の利便性の向上 ③ 安心して快適に住み続けられる住環境の整備 ④ 生涯を通じた生きがいがいづくりや社会参加の促進 ⑤ あらゆる世代がお互いを認め合う地域社会づくり ⑥ 高齢者の就業や市民参加の機会創出 ⑦ 高齢者の情報環境の整備 ⑧ 多様な生活支援サービスを利用できる地域づくり

6 所感、提言事項、課題等	以上の目標に行動計画取組事業を設定して取組みを進めた。 これらを実現するため、 ① あらゆる年代にエイジフレンドリーシティ意識が醸成されたまち ② 多様なコミュニティ活動が見えるまち ③ エイジフレンドリーを身近に感じられるまち ④ 高齢者が生き生きと活躍出来るよう産学官民一体で取り組んでいるまち 以上の4項目を課題に対応するための方針として定めた。 この運動を推進した結果2018年には第14回 I F M国際会議(カナダ・トロント)に於いて事例発表。優秀事例として日本では唯一の表彰を受けた。この様に数々の功績を積み上げて実績としてきたが、最も困難なことは市役所内の各担当の意識をこちらへ向けさせることであったとのことであった。 【議員氏名】 林 美行 秋田市では超高齢社会を見据えた取組みとして、高齢になっても地域を支える側として、活動、活躍でき、支えが必要となってもその人らしく、いきいきと暮らせる「エイジフレンドリーシティ(高齢者にやさしい都市)」に取り組んでいます。 多治見市の高齢化率が秋田市と変わらないことに驚いたのですが、超高齢化社会に対応するためには、支えられるイメージから支える側への移行が一番大切になると考えます。 秋田市では、このための取組みを平成21年度からスタートさせ今年で14年。長寿福祉課が所管するけれど全庁的な取組みで継続させ、市民参加で全市的に普及させようとしています。長期にわたって継続させていること。また、生涯学習的な視点を大切にしているところが、評価すべきところと理解しました。 多治見市においても、以前取り組みかけた、生涯学習まちづくりという視点で、自分たちの人生を、自分で、みんなで学び合っていくことで、住民自治を支える社会性を活かせるようにしていくことが喫緊の課題ではないかと改めて考えました。 屋外スペースと建物、交通機関住居、社会参加、尊敬と社会的包摂、市民参加と雇用、コミュニケーションと情報、地域社会の支援と保健サービスという総合的な取組みの姿が必要と考えました。
----------------------	---

6 所感、提言事項、課題等	【議員氏名】 若林正人 秋田市が目指す、人生 100 年時代となった今日、高齢者が豊かな見識を活かし多様な形で活躍できる生涯現役社会の実現に向け、産学官協働による新しい社会システムとは何か？ 平成 19 年、WHO（世界保健機構）が提唱した「エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）」構想を、全国に先駆け、平成 21 年現市長が選挙公約に掲げたことから構想の推進が着手されるとともに、翌年には、総合計画において成長戦略の一つに位置付けられる。 以来、平成 25 年に第一次の行動計画、同 28 年に第二次、そして令和 3 年度には、第三次の行動計画が策定されている。 ただ、構想に着手以来 14 年の時間を経過したが、直近の市民意識調査では認知度が十分でなく予算も縮小傾向にあることは残念である。 一方で、今回、秋田を訪れ秋田市民の方々がとてもフレンドリーでやさしかったことは、この事業の成果の現れであるとも思う。 【議員氏名】 奥村孝宏 多治見市だけでなく少子高齢化は全国的な課題であり、今回の秋田市が取り組んでいる「エイジフレンドリーシティ構想」には何かしらの特徴、成果を期待していた。 市民一人ひとりが高齢になっても社会の「支え手」として活躍し、世代を超えた交流等により高齢者が活躍できる生涯現役社会の実現を産学官協働で構築する構想は大変すばらしい。 WHO のグローバルネットワークに参加している自治体は、日本初の秋田市の他は、宝塚市と県をあげて取り組んでいる神奈川県 の 22 自治体の全 24 自治体とのこと。 秋田市では、この「エイジフレンドリーシティ構想」は市長の公約としてスタートした。市長の絶対的な主導により市の総合計画としても位置づけ取り組んできた。 高齢者にやさしい 8 つの事柄をあげ、相互に関与する仕組みづくりをし、暮らしやすいまちづくりとしている。 市民には個人として様々な企画に参加することと、事業者として企画から参加していただいている。 市役所としては、エイジフレンドリーシティ推進担当として課長を含めわずか 4 名で担い、企画・実行している。
----------------------	---

6 所感、提言事項、課題等	議会としては、常任委員会などで審議いただくことと市民への広報を担っていただいている。 市役所では、今年度も新たな取組として、講演会やイベントを開催した。特に 65 歳以上の高齢者を対象とした「エイジいきいきポイント」では、30 万都市でありながら 130 件の応募しかなかったのは、些か寂しい結果と感じた。 また、5 年ごとに行っている市民の意識調査では、100 円バスの利用はあるものの、「エイジフレンドリーシティ構想」という事業そのものの認知度がなかなか高くない。 さらには、市役所が普及啓発として発行している「秋田市エイジフレンドリーシティ通信」は昨年度まで全戸配付していたが、今年度は予算化されていないとのこと。 エイジフレンドリーシティを推進している担当者さんの話は熱いものがありましたが、先細りの印象が残りました。 以下余白。
7 写真等 ※視察の場合は必須、研修の場合は任意	 視察状況  秋田市役所前にて

※ 視察先、研修先ごとに 1 枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。